

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月27日

【事業年度】 第82期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩野 昇

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 前田 夏彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6512

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 前田 夏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (千円)	50,795,204	47,542,836	36,304,727	38,816,975	42,375,003
経常利益 (千円)	2,554,232	2,613,535	1,686,832	2,179,121	2,595,386
当期純利益 (千円)	1,357,132	1,365,128	993,244	1,354,856	2,915,454
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,826,635
純資産額 (千円)	16,951,254	17,465,744	17,921,544	18,852,575	21,329,827
総資産額 (千円)	32,338,451	29,159,333	26,412,448	29,779,536	32,702,557
1株当たり純資産額 (円)	1,678.87	1,719.15	1,767.97	1,862.30	2,113.56
1株当たり当期純利益 (円)	136.00	136.80	99.53	135.77	292.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	58.8	66.8	62.4	64.5
自己資本利益率 (%)	8.4	8.1	5.7	7.5	14.7
株価収益率 (倍)	11.29	6.60	13.76	8.04	4.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	578,697	3,965,808	3,644,268	2,182,261	1,874,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,386	644,689	88,671	51,972	239,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,844,275	3,419,911	750,137	394,363	373,520
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,873,895	1,711,434	4,447,793	6,109,100	7,296,554
従業員数 (名)	674	745	722	736	750

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (千円)	45,951,146	43,297,308	33,925,613	35,992,578	39,822,357
経常利益 (千円)	2,117,289	2,241,666	1,616,041	1,905,282	2,407,298
当期純利益 (千円)	1,088,362	1,207,455	971,541	1,177,269	2,830,153
資本金 (千円)	1,061,210	1,061,210	1,061,210	1,061,210	1,061,210
発行済株式総数 (株)	10,533,200	10,533,200	10,533,200	10,533,200	10,533,200
純資産額 (千円)	15,632,713	15,874,005	16,534,974	17,384,543	19,868,317
総資産額 (千円)	28,311,621	25,344,653	23,597,696	26,688,700	29,368,607
1株当たり純資産額 (円)	1,566.54	1,590.75	1,656.99	1,742.15	1,991.07
1株当たり配当額 (円)	35.00	35.00	30.00	35.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	109.06	121.00	97.36	117.98	283.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	62.6	70.1	65.1	67.7
自己資本利益率 (%)	7.2	7.7	6.0	6.9	15.2
株価収益率 (倍)	14.07	7.46	14.07	9.26	4.91
配当性向 (%)	32.1	28.9	30.8	29.7	14.1
従業員数 (名)	356 [42]	378 [54]	355 [63]	354 [69]	352 [74]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、[]内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

4 平成23年10月期の1株当たり配当額40円には、創立70周年記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和16年5月 米国シャープレス・コーポレーションの遠心分離機およびその部品の販売・修理を主たる目的として、東京市芝区新橋に巴工業株式会社を設立
- 昭和24年11月 東京都品川区に御殿山工場を設置
- 昭和35年10月 本社を東京都中央区日本橋江戸橋(後、日本橋に住居表示変更)に移転
- 昭和44年7月 神奈川県大和市にサガミ工場を設置
- 昭和53年6月 当社全額出資で巴機械サービス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年9月 株式会社明共製作所(現バマシナリー株式会社)を当社全額出資の子会社とする(現・連結子会社)
- 昭和62年6月 当社全額出資で巴物流株式会社を設立(現・非連結子会社)
- 平成元年1月 当社他4社が共同出資して香港に星際化工有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成元年6月 星際化工有限公司と中国企業との共同出資で中国深? 市に合作会社深? 美星塑料有限公司を設立(平成16年3月、清算)
- 平成8年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成11年2月 神奈川県平塚市に湘南工場を設置
- 平成11年9月 巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社を設立(現・非連結子会社)
- 平成12年11月 星際化工有限公司全額出資で中国深? 市に星際塑料(深?) 有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成16年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年11月 当社全額出資で香港に巴工業(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成18年5月 当社全額出資で中国上海市に巴栄工業機械(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成18年6月 環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得
- 平成19年1月 本社を東京都品川区大崎に移転
- 平成20年3月 中国深? 市に星科工程塑料(深?) 有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社9社で構成され、主として遠心分離機等の製造・販売および化学工業製品等の仕入、販売に関連する事業を営んでおります。

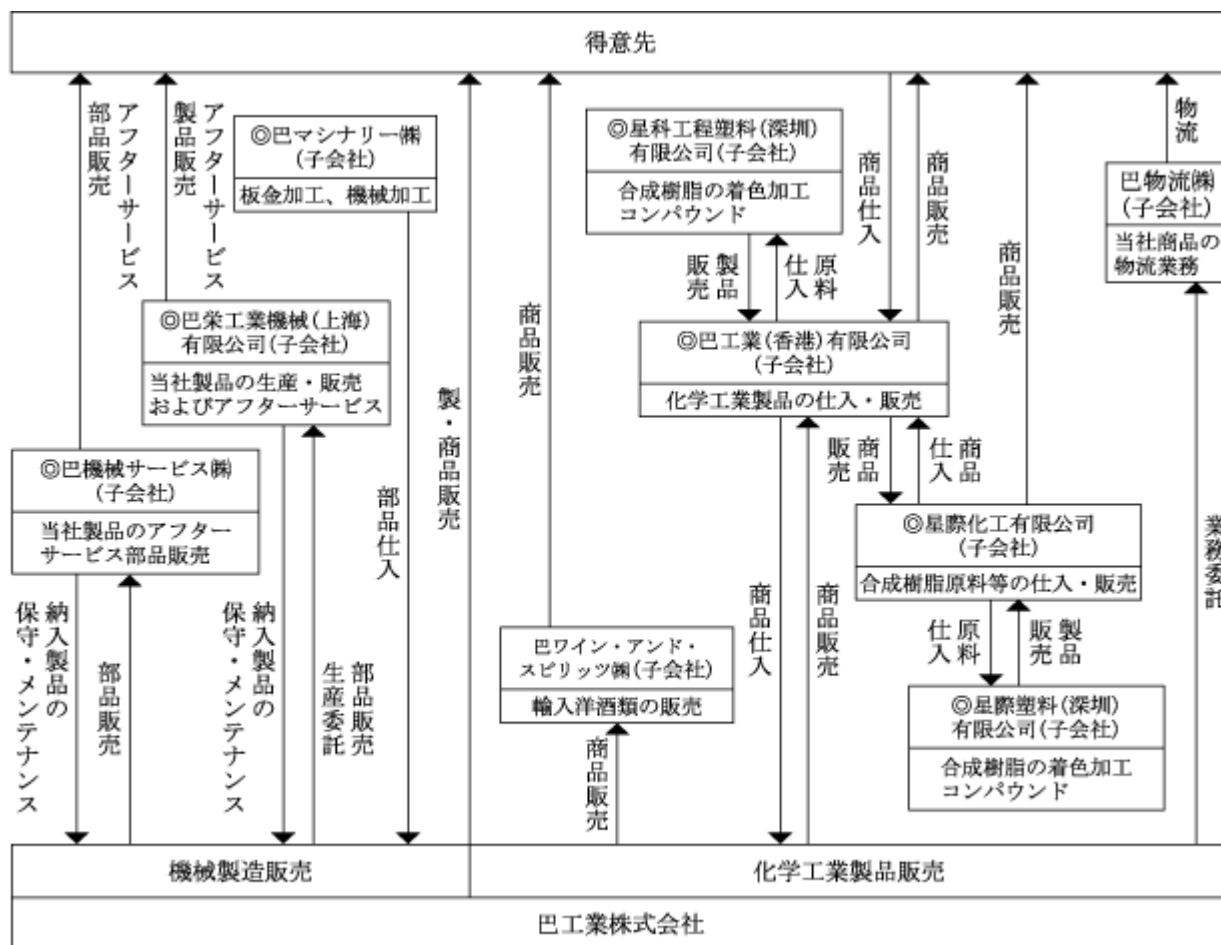
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、報告セグメントと事業区分は同一であります。尚、「その他の事業」には連結会社が含まれていないため、報告セグメントには記載しておりません。

機械製造販売事業・・・・・・・・ 当社は遠心分離機の製造・販売を行い、子会社巴機械サービス(株)は遠心分離機のアフターサービスおよび部品の販売を行っており、子会社巴マシナリー(株)は遠心分離機の部品の板金加工および機械加工を行っております。子会社巴栄工業機械(上海)有限公司は、中国における遠心分離機の製造・販売とアフターサービスを行っております。

化学工業製品販売事業・・・・・・・・ 子会社星際塑料(深?)有限公司および子会社星科工程塑料(深?)有限公司は合成樹脂原料の着色加工やコンパウンド加工を行っております。子会社星際化工有限公司は子会社星際塑料(深?)有限公司の出資会社であり、その仕入・販売窓口であります。子会社巴工業(香港)有限公司は、中国における当社グループの営業活動の中核として機能しております。また、子会社巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)は当社が輸入した洋酒類の販売を行っております。

その他の事業・・・・・・・・ 子会社巴物流(株)は当社の物流の窓口として、商品の発送や在庫の管理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 巴マシナリー(株)	神奈川県綾瀬市	56,000千円	機械製造販売	100.0	-	役員3名兼任 製品の部品加工
巴機械サービス(株)	神奈川県平塚市	25,000千円	機械製造販売	100.0	-	役員5名兼任 製品のアフターサービス等 設備の賃貸
星際化工有限公司	香港	HK \$ 2,085万	化学工業製品販売	72.3	-	役員2名兼任 商品の仕入・販売 債務保証
星際塑料(深?)有限公司 (星際化工有限公司の子会社)	中国深?市	US \$ 420万	化学工業製品販売	100.0 (100.0)	-	役員2名兼任 商品の加工 債務保証
巴工業(香港)有限公司	香港	HK \$ 1,000万	化学工業製品販売	100.0	-	役員1名兼任 商品の仕入・販売 債務保証
巴栄工業機械(上海)有限公司	中国上海市	US \$ 150万	機械製造販売	100.0	-	役員2名兼任 製品の製造、アフターサー ビスの委託
星科工程塑料(深?)有限公司	中国深?市	US \$ 300万	化学工業製品販売	66.7	-	役員1名兼任 商品の加工 債務保証

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 星際化工有限公司、星際塑料(深?)有限公司、巴工業(香港)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司および星科
 工程塑料(深?)有限公司は、特定子会社であります。
 3 所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械製造販売	379
化学工業製品販売	310
全社(共通)	61
合計	750

- (注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者
 を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
352[74]	40.0	14.0	7,861

セグメントの名称	従業員数(名)
機械製造販売	196 [53]
化学工業製品販売	105 [11]
全社(共通)	51 [10]
合計	352 [74]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 []内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、巴工業労働組合(組合員数259人、上部団体には属さず。)が組織されており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震に伴うサプライチェーンの分断や電力供給不足の影響から生産や輸出等が大きく減少し、それまでの景気回復に向けた基調が著しく損なわれる状況となりました。しかし、サプライチェーンの回復進捗は震災直後の予想を上回るものとなり、また、産業界による電力供給不足に向けた取り組みも次第に定着したことなどから、生産並びに輸出や個人消費の水準は、欧米や中国の金融経済情勢や円高の定着を懸念材料としながらも、総じて復調の傾向を持続することとなりました。

このような情勢の下、当社グループの連結売上高は、機械製造販売事業に係わる北米の油井掘削向け遠心機械及び国内の民需向け部品・修理の伸長と、化学工業製品販売事業に係わる工業材料や機能材料、化成品の需給改善及び新規商材効果を背景に、前年度比9.2%増の42,375百万円となりました。震災の関係では、機械製造販売事業で一部の部品調達と営業活動が若干の制約を受けたもののその程度は限定的であり、寧ろ、化学工業製品販売事業に関する広範な先取り需要と代替需要の発生が、当連結会計年度を通じた全体の売上高をやや嵩上げする結果となりました。

利益の面では、双方事業の売上総利益率が夫々固有の要因を背景として前年度比で僅かに低下しましたが、人件費を始めとする販売費及び一般管理費の伸びもまた夫々に抑制されたため、グループの同営業利益は売上高の伸率を上回る前年度比11.4%増の2,421百万円となり、これに化学工業製品販売事業に纏わるデリバティブ評価益の発生等が加わって、同経常利益もまた、前年度実績を19.1%上回る2,595百万円となりました。さらに当連結会計年度においては、地区再開発事業に基づく当社旧東京工場の権利変換に伴って、固定資産権利変換益2,444百万円を特別利益に計上したため、同当期純利益は前年度を115.2%上回る2,915百万円に至ることとなっています。

セグメントの業績は、次のとおりです。

機械製造販売事業

機械製造販売事業では、国内向けの機械・装置販売が横這い推移となったものの、北米の油井掘削向け遠心機械と国内民需向けの部品・修理、及び国内官需向けの工事売上が伸長したため、連結売上高が前年度を8.3%上回る12,480百万円となりました。この中では特に北米の油井掘削向け遠心機械拡販の貢献度が高く、事業の売上高伸率に対するその寄与度は164.9%に及んでいます。尚、前年度迄において海外向け売上高を支えた太陽電池製造用途の砥粒回収装置と中国の塩ビプラント向け遠心機械の販売は、年度を通してやや低調な推移となりました。震災に関しては、一時期において部品調達や営業活動が若干の制約を受けましたが、これらの売上高への影響は極めて限られたものに止まりました。また、事業の利益の面では、前年度の売上高に特に高収益となった減耗度が高い国内の大口修理案件が含まれたことの反動があって売上総利益率がやや低下しましたが、一方で、人件費を始めとする販売費及び一般管理費が抑えられたため、連結営業利益は同売上高の伸率を上回る前年度比16.1%増の1,114百万円となりました。

化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業では、中国深? のコンパウンド事業に係わる一部商流逸失が明確となり、また、国内についても半導体製造用途向け消耗品の需要減退が顕在化しましたが、他分野の国内需要に関しては住宅・建設用途を中心として需給の改善が持続し、事業の連結売上高は工業材料や機能材料、化成品を牽引役として前年度を9.5%上回る29,894百万円となりました。この中ではまた、機能材料や化成品分野における新規商材の拡販も次第に増収への寄与度を高めることとなっています。震災に関しては、一部で自動車用途向け製商品の販売減少やその他在庫品の除却処理などが発生しましたが、これらの影響は限定的であり、寧ろ、広範囲に及ぶ商材の先取り需要や代替需要の発生が、当連結会計年度中の売上高をやや嵩上げすることとなっています。事業の利益では、中国深? 事業が不振の様相を次第に強めたことなどが影響して売上総利益率が僅かに低下しましたが、やはり人件費を始めとする販売費及び一般管理費の伸びが抑えられたため、連結営業利益は前年度を7.7%上回る1,306百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,187百万円増加して7,296百万円となりました。ここに至る当連結会計年度中の各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産権利変換益が2,444百万円あり、また、法人税等の支払額も1,511百万円に及びましたが、税金等調整前当期純利益は5,007百万円となっており、かつ売上債権も781百万円減少したため、全体で1,874百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

建物及び構築物を始めとする有形・無形固定資産の取得額などが投資有価証券の売却額等を上回ったことから、239百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い349百万円の他にリース債務の返済などがあったため、全体で373百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	11,850,142	2.3
	(5,499,763)	(0.9)
合計	11,850,142	2.3
	(5,499,763)	(0.9)

- (注) 1 金額は販売価格をもって表示しております。
 2 ()は、海外向け生産高を内数で表示しております。
 3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	11,648,489	1.9	5,498,446	6.2
	(5,771,791)	(14.2)	(2,764,579)	(5.5)
合計	11,648,489	1.9	5,498,446	6.2
	(5,771,791)	(14.2)	(2,764,579)	(5.5)

- (注) 1 ()内は、海外向け受注高を内数で表示しております。
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	12,480,061	8.3
	(5,605,006)	(6.0)
化学工業製品販売	29,894,942	9.5
	(4,177,587)	(16.9)
合計	42,375,003	9.2
	(9,782,593)	(10.4)

- (注) 1 ()内は、海外販売高を内数で表示しております。
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済の牽引役が先進国から新興国へと変遷する折、各国・地域による競争の激化などから、わが国における需給ギャップの解消には尚も長い期間を要するとみられます。また業界を巡る情勢としても、機械製造販売事業の官需に係る一般競争入札制度の浸透や、化学工業製品販売事業に係る最終ユーザーの更なる海外移転等から目が離せません。こうしたことから当社では、環境変化への適切な対応を優先課題と考え、平成22年9月に国内における一段の市場競争力強化と海外における新たな市場の開拓を狙った第9回中期経営計画「巴525」（平成22年11月～平成25年10月）を策定しています。今後とも同計画に基づいた経営施策を推し進め、両事業の持続的成長と安定的な収益力向上を図って行く方針です。

当社はコーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実・強化に向けて企業倫理委員会を設置しており、今後も同委員会を軸とした遵法経営の徹底と企業倫理の向上に努めます。コーポレートガバナンスの視点からはまた、リスクマネジメント委員会をコアとして広範なリスク管理を定着させる努力を継続し、さらに次期基幹システムの構築推進によってIT面からの統制環境整備を進める計画です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来の状況等に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断したものとなっています。

（1）経営成績の季節的変動

当社グループの売上高と利益は、第2四半期に偏る傾向があります。これは、機械製造販売事業に係る官公需向け売上高が同事業全体の売上高に占める割合が比較的高く、かつ、こうした売上高は公共予算執行等の関係から当社の第2四半期に集中する性向があるためです。

（2）為替変動の影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに関してはその円換算後の価額に為替変動の影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、斯かる影響はその程度によって当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

（3）海外活動に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処して行く方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

（4）製・商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関しては、補修や代替等のコストが生じるリスクがあります。また販売向け

の輸入原材料については、当社グループが直接製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じるリスクがあります。こうした製・商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応致しますが、問題の広がりや程度他によって、当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響が及ぶ可能性があります。

(5) 新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資や商権の買収などの施策を具体化する必要があります。これら施策は一般の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、十分な事前検討等の態勢整備を以ってしても予見あるいは抑止できない事象により、当社グループの経営成績ならびに財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
巴工業株	フォーニア・インダストリーズ・インク(カナダ)	ロータリープレスフィルター	製造、販売権の許諾	平成13年5月28日から平成26年1月28日まで
巴工業株	アッシュブルック・サイモンハートレイ(イギリス)	ABCTアクアペルト重力沈降濃縮装置	製造、販売権の許諾	平成22年5月10日から平成25年5月10日まで
星科工程塑料(深?)有限公司	日本カラリング株式会社(日本)	エンジニアリングプラスチックのコンパウンド製品およびその着色製品	製造技術の使用許諾	平成23年7月4日から平成33年7月4日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動につきましては、連結子会社では研究開発活動を行っておらず、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

機械製造販売事業

機械製造販売事業の研究開発活動は、技術開発部を中心として営業技術部、機械技術部およびプラント技術部などの関係部署が相互に協力し、推進しております。

主力の分離機器では、新プロセスや新用途への対応をテーマとし、新製品・装置につきましても用途開発のための基礎研究や改良に注力しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は264百万円であります。

主な研究開発課題は、以下のとおりです。

- 1 豎型高圧遠心分離機の技術開発
- 2 高脱水型回転加圧脱水機の技術開発
- 3 新構想遠心脱水機・濃縮機の技術開発
- 4 食品・医療向け新型遠心分離機の研究開発

化学工業製品販売事業

主として化学品原料とその関連品の販売を行う専門商社機能のため、化学工業製品販売事業の研究開発に関し特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

機械製造販売事業では、国内向けの機械・装置販売が横這い推移となったものの、北米の油井掘削向け遠心機械と国内民需向けの部品・修理、及び国内官需向けの工事売上が伸長したため、連結売上高が前年度を8.3%上回る12,480百万円となりました。この中では特に北米の油井掘削向け遠心機械拡販の貢献度が高く、事業の売上高伸率に対するその寄与度は164.9%に及んでいます。尚、前年度迄において海外向け売上高を支えた太陽電池製造用途の砥粒回収装置と中国の塩ビプラント向け遠心機械の販売は、年度を通してやや低調な推移となりました。

化学工業製品販売事業では、中国深? のコンパウンド事業に係わる一部商流逸失が明確となり、また、国内についても半導体製造用途向け消耗品の需要減退が顕在化しましたが、他分野の国内需要に関しては住宅・建設用途を中心として需給の改善が持続し、事業の連結売上高は工業材料や機能材料、化成品を牽引役として前年度を9.5%上回る29,894百万円となりました。この中ではまた、機能材料や化成品分野における新規商材の拡販も次第に増収への寄与度を高めることとなっています。

震災の関係では、機械製造販売事業で一部の部品調達と営業活動が若干の制約を受けたもののその程度は限定的であり、寧ろ、化学工業製品販売事業に関する広範な先取り需要と代替需要の発生が、当連結会計年度を通じた全体の売上高をやや嵩上げする結果となりました。

以上を総じて当社グループの連結売上高は、機械製造販売事業に係わる北米の油井掘削向け遠心機械と国内民需向け部品・修理、及び国内官需向け工事の伸びと、化学工業製品販売事業に係わる工業材料や機能材料、化成品の需給改善及び新規商材効果を主要因として、前年度比9.2%増の42,375百万円となっています。

営業利益

機械製造販売事業では、前年度の売上高に特に高収益となった減耗度が高い国内の大口修理事件が含まれたことの反動があって売上総利益率がやや低下しましたが、一方で、人件費を始めとする販売費及び一般管理費が抑えられたため、連結営業利益は同売上高の伸率を上回る前年度比16.1%増の1,114百万円となりました。因みに、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前年度の24.5%から22.5%へと2ポイント改善しています。

化学工業製品販売事業では、中国深? のコンパウンド事業が不振の様相を次第に強めたことなどが影響して売上総利益率が僅かに低下しましたが、やはり人件費を始めとする販売費及び一般管理費の伸びが抑えられたため、連結営業利益は前年度を7.7%上回る1,306百万円となりました。事業の販売費及び一般管理費の対売上高比率は、ここでも前年度の12.3%から11.9%へと0.4ポイント改善することとなっています。

以上を総じて双方事業の売上総利益率は夫々固有の要因を背景として前年度比でやや低下しましたが、人件費を始めとする販売費及び一般管理費の伸びもまた夫々に抑制されたため、グループの同営業利益は売上高の伸率を上回る前年度比11.4%増の2,421百万円となりました。尚、全体の販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前年度の15.9%から15.0%へと0.9ポイント改善することとなっています。

経常利益

営業外損益では、化学工業製品販売事業に係わる通貨スワップ取引に起因して為替差損が発生しましたが、一方で同取引に関してはこれを凌駕するデリバティブ評価益も発生しており、これらが相俟って、同経常利益もまた前年度を19.1%上回る2,595百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度においてはさらに、地区再開業事業に基づく当社旧東京工場の権利変換に伴って固定資産権利変換益2,444百万円を特別利益に計上したため、同当期純利益は前年度を115.2%上回る2,915百万円に至ることとなっています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、増益などを背景に現金及び預金が伸びを示すと共に、化学工業製品販売事業に係わる商品を主体に棚卸資産もやや増加したことを受けて流動資産が増大し、これに当社旧東京工場の権利変換に伴う含み資産の実現効果が合わさって、全体で前連結会計年度末（平成22年10月末）の残高を2,923百万円（9.8%）上回る32,702百万円となりました。

一方負債は、未払法人税等の縮小他により流動負債がやや減少したものの、旧東京工場の含み資産実現に伴って繰延税金負債994百万円を計上したため固定負債が増大し、全体では前連結会計年度末比4.1%増の11,372百万円となりました。

純資産については、双方事業による純利益に旧東京工場の権利変換に係わる固定資産権利変換益が税効果額を除いてやはり純利益として加わったため利益剰余金が大きく増大し、全体の残高は前連結会計年度末対比で2,477百万円（13.1%）増加して21,329百万円に及ぶこととなりました。

上記により総資産が拡大する中で、純資産の伸び率が負債のそれを上回ったことから、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の62.4%から64.5%へと2.1ポイント上昇することとなっています。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,187百万円増加して7,296百万円となりました。ここに至る当連結会計年度中の各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産権利変換益が2,444百万円あり、また、法人税等の支払額も1,511百万円に及びましたが、税金等調整前当期純利益は5,007百万円となっており、かつ売上債権も781百万円減少したため、全体で1,874百万円の収入となりました。本キャッシュ・フローを前連結会計年度と比較すると、法人税等の支払額増大を主因として308百万円の減少となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

建物及び構築物を始めとする有形・無形固定資産の取得額などが投資有価証券の売却額等を上回ったことから、239百万円の支出となりました。本キャッシュ・フローを前連結会計年度と比較すると、投資有価証券の売却額減少を受けて187百万円の支出額増加となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い1349百万円の他にリース債務の返済などがあったため、全体で373百万円の支出となりました。本キャッシュ・フローを前連結会計年度と比較すると、債務返済額の縮小などから20百万円の支出額減少となっています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

地区再開発事業に基づく当社旧東京工場の権利変換に伴って、新たに取得した土地持分を含む新オフィスビル一部の権利を、建設仮勘定として2,513百万円計上しております（増床負担部分0.4百万円、及び特定分譲床取得部分11百万円を含む）。

これを除く当連結会計年度の設備投資については、287百万円を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

機械製造販売事業

機械製造販売事業におきましては、193百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、巴機械サービス㈱のコンベア加工設備等の取得が挙げられます。

化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業におきましては、94百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、星際塑料(深?)有限公司の機械の取得が挙げられます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産		合計
サガミ工場 (神奈川県大和市)	機械製造販売	機械生産設備	286,155	281,925	90,850 (6,380)	15,726	16,307	690,966	102
湘南工場 (神奈川県平塚市)	機械製造販売	機械生産設備	437,591	21,315	755,927 (4,453)	3,451		1,218,286	4

(注) 1 湘南工場は連結子会社巴機械サービス㈱の一部を賃貸しております。

2 本社(2,813㎡)他、支店・営業所の建物(計914㎡)を連結会社以外の者から賃借しております。

(2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
バマシナリー㈱	本社 (神奈川県綾瀬市)	機械製造販売	機械生産設備	27,992	64,668	44,371 (2,988)	646	137,678	41

(3) 在外子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星際塑料 (深?) 有限公司	本社・工場 (中国深?市)	化学工業製品 販売	着色・コン パウンド設備	5,459	170,031		8,045	183,536	127
巴栄工業 機械(上海) 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	機械製造販売	機械生産設備	178	26,439		1,310	27,927	17
星科工程 塑料(深?) 有限公司	本社・工場 (中国深?市)	化学工業製品 販売	着色・コン パウンド設備	14,575	103,847		845	119,268	56

(注) 星際塑料(深?)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司および星科工程塑料(深?)有限公司は、工場建物を連結会社以外の者から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月13日	450,000	10,533,200		1,061,210		1,483,410

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	28	112	65	-	4,150	4,389	-
所有株式数(単元)	-	21,331	618	7,888	5,846	-	69,608	105,291	4,100
所有株式数の割合(%)	-	20.26	0.59	7.49	5.55	-	66.11	100.00	-

(注) 自己株式554,501株は、「個人その他」に5,545単元、「単元未満株式の状況」に1株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐良 直美	栃木県那須塩原市	546	5.18
巴工業取引先持株会	東京都品川区大崎 1 2 2	521	4.94
野田 眞利子	東京都渋谷区	400	3.80
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	392	3.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 11 3	388	3.69
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	357	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 11	354	3.36
山口 温子	東京都世田谷区	324	3.07
土肥 幸子	東京都世田谷区	229	2.18
巴工業従業員持株会	東京都品川区大崎 1 2 2	206	1.95
計	-	3,720	35.32

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
 3 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,600	99,746	同上
単元未満株式	普通株式 4,100	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,746	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 - 2 - 2	554,500	-	554,500	5.26
計	-	554,500	-	554,500	5.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	83	125
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	554,501		554,501	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

経営上の重要な責務となる株主様への利益還元に関しては、「25%以上の連結配当性向をひとつの目処とし、業績及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して安定的な配当を実施する」方針により臨んでおります。

配当方法につきましては、剰余金による年1回の期末配当を基本としており、また、その決定機関は株主総会としております。

当事業年度の配当は、通期の事業業績と財政状況等を勘案し、普通配当1株当たり35円（前期と同額）に、創立70周年記念配当1株当たり5円を加えた1株当たり40円と致しております。この結果、当事業年度の配当性向は13.7%（連結）、また、純資産配当率は2.0%（連結）となっています。

当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた財務体質および経営基盤強化に充当し、今後引き続き事業の拡大と安定した株主配当に努めて参る所存です。

尚、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、その決定機関は株主総会としております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

1. 決議年月日 平成24年1月27日定時株主総会決議
2. 配当総額 399百万円
3. 1株当たり配当額 40円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	1,899	1,600	1,500	1,400	1,849
最低(円)	1,480	811	784	1,040	912

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,816	1,800	1,794	1,576	1,500	1,470
最低(円)	1,649	1,652	1,554	1,350	1,370	1,351

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塩野 昇	昭和25年9月7日生	昭和48年4月 平成9年11月 平成17年1月 平成21年1月 当社入社 当社機械本部環境設備営業部長 当社取締役 当社機械本部副本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	29
常務取締役	化学品 本部長	白石 均	昭和24年12月30日生	昭和48年4月 平成16年11月 平成19年1月 平成21年1月 当社入社 当社化学品本部化成部品部長 当社取締役 当社化学品本部副本部長 当社常務取締役(現任) 当社化学品本部長(現任)	(注)2	15
常務取締役	機械本部長	山本 仁	昭和30年7月20日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年1月 当社入社 当社機械本部産業機械営業部長 当社取締役 当社機械本部副本部長 当社常務取締役(現任) 当社機械本部長(現任)	(注)2	15
取締役		小長井 博	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 平成15年11月 平成19年1月 平成23年11月 当社入社 当社機械本部品質保証室長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長兼サガミ工場長 星際化工有限公司 取締役(現任) 星際塑料(深?)有限公司 董事長兼總經理(現任) 星科工程塑料(深?)有限公司 董事長(現任)	(注)2	12
取締役	機械本部 副本部長	岡田 昭憲	昭和24年1月19日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成21年1月 当社入社 当社大阪支店環境設備部長 当社大阪支店長 当社機械本部環境設備営業部長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長(現任)	(注)2	12
取締役	化学品本部 副本部長	山田 哲男	昭和26年3月29日生	昭和50年4月 平成11年11月 平成20年4月 平成21年1月 当社入社 当社化学品本部電子材料部長 当社化学品本部機能材料部長兼ナ ノテクノロジー開発室長 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長(現任)	(注)2	12
取締役		本間 義人	昭和27年10月2日生	昭和50年11月 平成17年1月 平成20年4月 平成21年1月 平成23年1月 当社入社 当社機械本部環境設備営業部長 当社大阪支店長 当社取締役(現任) 巴機械サービス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部担当 兼経営企画 室長	前田 夏彦	昭和29年7月30日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成21年1月 平成22年4月 平成23年3月	株式会社富士銀行入行 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役(現任) 当社経理部担当兼経営企画室長 当社経理部および経営企画室担当 当社経理部担当兼経営企画室長 (現任)	(注)2	9
取締役	総務部 および 業務部担当 兼総務部長	深沢 正義	昭和27年1月14日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成23年1月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役(現任) 当社総務部および業務部担当 (現任)	(注)2	3
取締役	化学品本部 副本部長	玉井 章友	昭和32年2月12日生	昭和55年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成17年11月 平成23年1月	日本国土開発株式会社入社 エルケム・ジャパン株式会社入社 当社入社 当社化学品本部工業材料部長 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長(現任) 巴物流株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	5
常勤監査役 常任		苅田 鉦一	昭和22年10月5日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成19年11月 平成21年1月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社経理部長兼経営企画室担当 当社経理部および経営企画室担当 当社常勤・常任監査役(現任)	(注)3	18
常勤監査役		伊藤 健一	昭和23年10月24日生	昭和46年4月 平成10年11月 平成19年1月	当社入社 当社国際部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	28
監査役		中村 誠	昭和30年9月28日生	昭和63年4月 平成5年3月 平成23年1月	東京弁護士会に入会登録 新宿第一法律事務所を設立 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		村瀬 俊晴	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年1月	株式会社富士銀行入行 高千穂交易株式会社執行役員 みずほファクター株式会社 取締役副社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							174

- (注) 1 監査役のうち中村誠および村瀬俊晴の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 3 監査役のうち苅田鉦一氏の任期は平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち伊藤健一および中村誠の両氏の任期は平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち村瀬俊晴氏の任期は平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 上記所有株式数には、巴工業役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。尚、平成24年1月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成24年1月27日)現在確認ができないため、平成23年12月31日現在

の実質所有株式数を記載しております。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
今井 實	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 東京国税局直税課採用 平成10年7月 小林税務署署長 平成12年7月 江東西税務署署長 平成17年7月 本所税務署署長 平成18年9月 今井實税理士事務所開業 (現在に至る)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させ、株主をはじめとする当社の利害関係者の期待に応えるには、コーポレート・ガバナンスの構築が経営上の重要な課題であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」ならびに「経営の健全性と透明性の確保」であると考えております。

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。

現経営体制は、取締役10名、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

取締役会は、迅速な意思決定を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、経営会議を原則として月2回開催し、最新情報を共有しつつ事業展開のあり方およびリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告することによって、公正で効率的な経営を行うべく努めております。

監査役会は、監査役4名で構成され、内2名が社外監査役（内1名は弁護士）で、監査役は、取締役会および経営会議等の重要な会議に常時出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して、当社および子会社の業務や財産の監査を行い、意見を具申し、また取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

以上より、現時点では、経営の監視やコーポレートガバナンスの実効性確保に関して十分に機能する当体制が、最も合理的であると判断しております。

また、公正かつ効率的な経営のために、会社の規模、事業の特性に適応した内部統制システムの構築が不可欠と認識しており、取締役会で「内部統制に係る体制整備の基本方針」を決議し、その整備、改善に継続的に取り組んでおります。

「内部統制に係る体制整備の基本方針」は以下のとおりです。

ア．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループ全体の企業行動規範を定め、法令等の遵守を宣言し、コンプライアンス研修を通じて役職員に遵法意識の浸透を図る。
- ・取締役、社外専門家等からなる企業倫理委員会を設置し、部門責任者等から報告されたコンプライアンス上の問題その他重要案件の審議を行い、その結果を取締役に報告する。
- ・社外の弁護士を窓口とするヘルプ・ラインを設け、当社グループ全ての役職員からコンプライアンス上の問題に係る情報を広く収集する。
- ・監査役ならびに業務執行部門から独立した内部監査部門により、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努める。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規定を定め、取締役の職務の執行に係る情報を記録した文書または電磁的媒体（以下、文書等という）を保存する。
- ・ 取締役および監査役は、必要に応じていつでもこれらの文書等を閲覧することができる。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 「リスクマネジメント基本規定」により策定した、当社の事業活動に係るリスク管理の基本ルールに基づき、各事業部門ごとに適切なリスク管理体制を整備する。
- ・ リスクマネジメント委員会を設置し、全事業部門のリスク情報を統括的に管理するとともに、リスク管理体制の安定的運用を図る。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 全社および各事業部門の中期経営計画および年度目標を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、それに基づく業績管理を行う。
- ・ 合理的な経営方針を策定し、全社的な重要事項について慎重に検討するため、全取締役で構成する経営会議を組織し、審議する。

オ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、グループに共通の企業行動規範を定め、グループ役員に遵法意識の浸透を図る。
- ・ グループ会社管理規定を定め、それに基づき、当社グループ各社における所定の重要事項の決定に関して、当社への事前報告または事前承認を求める。
- ・ 当社の監査役および内部監査部門がグループ各社の監査を実施し、企業集団の業務の適正を確保するよう努める。
- ・ 当社グループ各社における内部統制に係る体制については、その規模等を踏まえ必要な整備を順次行う。

カ．監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
および使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の職務を補助すべき使用人を選任する。
- ・ 当該使用人の任命、人事異動については、監査役会の意見を尊重する。

キ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人は、経営会議、その他の重要な会議の審議内容、内部監査の結果、内部通報制度および外部通報制度の運用状況ならびに財務状況について監査役会に報告を行う。
- ・取締役および使用人は、当社または当社グループ各社の業務に重大な影響を及ぼす事実を発見もしくはその発生のおそれがあると判断したときは、当該事実に関する事項を速やかに監査役会に報告する。
- ・取締役および使用人は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告（必要な事項の調査および必要な資料の写しを含む。）を求められた場合、速やかに当該事項の報告を行う。

ク．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
- ・監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができる。
- ・監査役は、会計監査人、子会社監査役と情報交換に努め、連携して当社および当社グループの監査の実効性を確保する。

ケ．反社会的勢力排除に向けた体制

- ・反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当な要求や威嚇に毅然とした態度で臨んでこれに妥協しないことを基本方針とし、これを当社グループ共通の企業行動規範に明記して役職員に周知徹底する。
- ・当社総務部を対応統括部署とし、警察およびその関連団体と常に連携して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与の防止を図る。

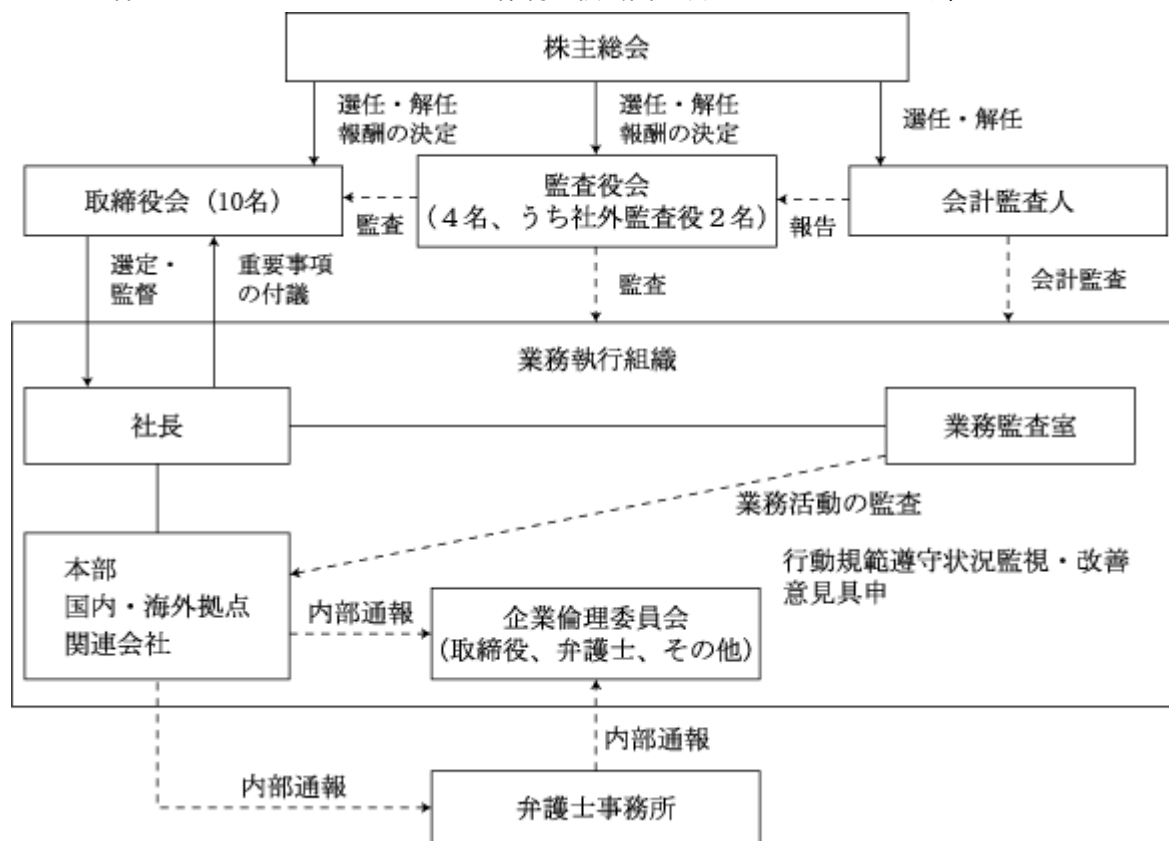
コ．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- ・金融商品取引法その他の法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としては、5名で構成される業務監査室があり、定期的に当社および子会社の業務活動の適正性および効率性の確認を行い、必要に応じて被監査部門に対して具体的な改善策の作成を指示しております。

監査役は、各年度の初めに監査役会で審議・承認された監査計画に従い、取締役会、経営会議ならびに社内の主要会議に出席し、重要書類の閲覧を行い、また、業務監査室との連携による当社および子会社の調査等を行っております。これらの活動を通じ、会計監査人とも連携して取締役の業務執行状況を厳重にチェックしております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の推進部門としては、内部統制事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、業務監査室が独立した内部監査人として内部統制の整備状況および運用状況の評価を行っております。業務監査室による内部統制の有効性評価は、社長および内部統制事務局に報告され、また、定期的に監査役会および会計監査人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役につきましては、当社グループの事業に精通した取締役で取締役会を構成し、運営することが取締役の職務執行の監督および経営効率の維持・向上の両面で適切と考え、選任しておりません。

外部からのチェック機能および経営の健全性と透明性の確保という観点では、中村誠および村瀬俊晴の両氏を社外監査役に選任しており、経営監視機能の充実を図っております。両氏は、取締役会および監査役会において、それぞれ独立した立場で専門的見地から、適宜、意見を述べております。また、中村誠氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

中村誠氏は、弁護士資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけたらと考えております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していることから、社外監査役として選任しております。

村瀬俊晴氏は、長年にわたり金融機関における業務に携っており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけたらと考えております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していることから、社外監査役として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	220,315	185,937	34,378	13 (3)
監査役 (社外監査役を除く。)	50,220	35,349	14,871	2
社外役員 (社外監査役のみ。)	16,703	11,587	5,116	3 (1)

(注) 支給人員の()内は退任役員を内数で示しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、基本報酬および賞与で構成されており、その内容、決定方法は次のとおりです。

基本報酬は、株主総会で定められた上限（取締役月額報酬2,000万円以内、監査役月額報酬500万円以内）の範囲内で、役職、常勤・非常勤の別および上場会社全般の報酬水準等を勘案して決定しております。各役員は基本報酬の一部を当社役員持株会に拠出して自社株の取得に充当しており、これを在任中保有することによって株主価値との連動性を高めております。

賞与は、各期の業績等を勘案して支給総額を決定し、当該期に係る株主総会の承認を受けております。

取締役報酬および取締役分賞与は取締役会の委任を受けた代表取締役により、監査役報酬および監査役分賞与は監査役会の協議により、それぞれ個別の配分額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 614,346千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)商船三井	139,000	71,724	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
中国塗料(株)	59,000	34,397	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭化成(株)	62,699	29,656	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭硝子(株)	33,269	25,717	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日揮(株)	13,993	21,549	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ノザワ	209,000	20,691	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,330	19,248	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
住友重機械工業(株)	39,762	18,211	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)カネカ	34,452	17,157	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
協和発酵キリン(株)	21,000	16,548	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東ソー(株)	76,922	16,538	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
新日本製鐵(株)	55,000	13,915	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,226	12,605	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
東洋インキ製造(株)	38,213	12,533	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)商船三井	139,000	42,812	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
中国塗料(株)	59,000	32,863	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日揮(株)	14,151	31,685	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭化成(株)	65,500	30,785	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭硝子(株)	35,045	24,532	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ノザワ	209,000	22,781	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東ソー(株)	82,736	21,511	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
協和発酵キリン(株)	21,000	18,753	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友重機械工業(株)	40,286	18,209	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,330	17,708	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)カネカ	34,823	14,869	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキS Cホールディングス(株)	42,550	13,360	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,226	11,580	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
新日本製鐵(株)	55,000	11,440	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱ケミカルホールディングス(株)	23,408	11,329	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大建工業(株)	44,008	10,562	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
千代田化工建設(株)	11,188	10,248	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
極東貿易(株)	44,860	8,972	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本電信電話(株)	2,000	8,060	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三井物産(株)	6,895	8,032	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱ケミカルホールディングス(株)	105,000	50,820	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。
昭和電工(株)	324,000	46,980	
大倉工業(株)	147,000	43,071	
(株)日立製作所	90,560	38,669	
東洋インキS Cホールディングス(株)	122,000	38,308	
三井物産(株)	30,000	34,950	
三井化学(株)	106,000	27,878	
(株)十六銀行	47,000	11,092	
(株)みずほフィナンシャルグループ	96,000	10,656	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	7,977	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公平な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：長田清忠

指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木一宏

指定有限責任社員 業務執行社員：伊藤恭治

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人 公認会計士10名、その他6名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定員

当社は取締役の定員を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は、株主総会において議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及びその理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、取締役会決議により自己株式の買受けを行うことができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、将来の配当政策の転換に備え、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定めており、その決定機関は取締役会としております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議を円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	45,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	45,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）の導入に向けた支援業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

尚、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

尚、前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）及び前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）及び当事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人主催の研修に参加する等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,109,100	7,296,554
受取手形及び売掛金	4 13,324,042	12,478,424
商品及び製品	3,055,662	3,506,696
仕掛品	1,400,107	1,029,443
原材料及び貯蔵品	404,117	630,324
繰延税金資産	618,454	634,782
その他	164,937	236,706
貸倒引当金	29,006	21,322
流動資産合計	25,047,414	25,791,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,527,155	2,328,168
減価償却累計額	1,505,179	1,344,589
建物及び構築物（純額）	1,021,976	983,579
機械装置及び運搬具	3,435,773	3,395,764
減価償却累計額	2,623,977	2,662,256
機械装置及び運搬具（純額）	811,796	733,508
土地	970,253	922,024
リース資産	76,962	71,702
減価償却累計額	39,169	52,851
リース資産（純額）	37,793	18,850
建設仮勘定	-	2,545,240
その他	986,860	990,168
減価償却累計額	895,734	924,338
その他（純額）	91,126	65,830
有形固定資産合計	2,932,946	5,269,032
無形固定資産		
投資その他の資産	80,245	65,585
投資有価証券	1, 2 697,362	1, 2 665,846
差入保証金	412,798	364,657
繰延税金資産	87,043	33,143
その他	602,102	591,086
貸倒引当金	80,377	78,405
投資その他の資産合計	1,718,929	1,576,328
固定資産合計	4,732,121	6,910,947
資産合計	29,779,536	32,702,557

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,4 6,477,307	2 6,485,604
短期借入金	585,923	534,045
リース債務	24,132	14,556
未払金	551,681	577,728
未払法人税等	961,213	555,402
前受金	417,875	461,243
賞与引当金	1,111,306	1,084,618
役員賞与引当金	85,555	61,776
製品補償損失引当金	186,442	281,546
その他	327,562	270,113
流動負債合計	10,729,000	10,326,636
固定負債		
リース債務	22,553	7,992
退職給付引当金	32,538	36,745
役員退職慰労引当金	142,760	31,760
繰延税金負債	108	969,595
固定負債合計	197,960	1,046,093
負債合計	10,926,961	11,372,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	16,613,067	19,179,264
自己株式	363,194	363,319
株主資本合計	18,794,492	21,360,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,585	51,626
繰延ヘッジ損益	7,411	230
為替換算調整勘定	257,190	321,821
その他の包括利益累計額合計	211,016	269,965
少数株主持分	269,098	239,227
純資産合計	18,852,575	21,329,827
負債純資産合計	29,779,536	32,702,557

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	38,816,975	42,375,003
売上原価	30,479,260	33,593,611
売上総利益	8,337,714	8,781,392
販売費及び一般管理費	1, 2 6,164,689	1, 2 6,360,127
営業利益	2,173,024	2,421,264
営業外収益		
受取利息	6,790	11,131
受取配当金	15,148	22,012
受取賃貸料	16,850	12,089
為替差益	52,542	-
デリバティブ評価益	-	137,398
その他	42,234	35,204
営業外収益合計	133,566	217,836
営業外費用		
支払利息	7,911	7,244
手形売却損	75	71
支払手数料	10,008	9,975
為替差損	-	12,084
デリバティブ評価損	93,496	-
その他	15,976	14,338
営業外費用合計	127,469	43,714
経常利益	2,179,121	2,595,386
特別利益		
固定資産売却益	-	3 8,294
固定資産権利変換益	-	4 2,444,103
投資有価証券売却益	159,344	14,190
貸倒引当金戻入額	13,207	17,503
特別利益合計	172,552	2,484,092
特別損失		
固定資産除却損	5 5,229	5 8,327
投資有価証券売却損	466	-
投資有価証券評価損	120,049	33,546
貸倒引当金繰入額	420	1,650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,715
特別損失合計	126,165	72,239
税金等調整前当期純利益	2,225,508	5,007,239
法人税、住民税及び事業税	1,142,975	1,108,742
法人税等調整額	285,752	1,005,822
法人税等合計	857,222	2,114,565
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,892,673
少数株主利益又は少数株主損失()	13,428	22,780
当期純利益	1,354,856	2,915,454

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,892,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,958
繰延ヘッジ損益	-	7,641
為替換算調整勘定	-	71,721
その他の包括利益合計	-	² 66,038
包括利益	-	¹ 2,826,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,856,506
少数株主に係る包括利益	-	29,871

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
前期末残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
前期末残高	15,557,577	16,613,067
当期変動額		
剰余金の配当	299,367	349,257
当期純利益	1,354,856	2,915,454
当期変動額合計	1,055,489	2,566,197
当期末残高	16,613,067	19,179,264
自己株式		
前期末残高	363,045	363,194
当期変動額		
自己株式の取得	148	125
当期変動額合計	148	125
当期末残高	363,194	363,319
株主資本合計		
前期末残高	17,739,152	18,794,492
当期変動額		
剰余金の配当	299,367	349,257
当期純利益	1,354,856	2,915,454
自己株式の取得	148	125
当期変動額合計	1,055,340	2,566,071
当期末残高	18,794,492	21,360,564

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,749	53,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,164	1,958
当期変動額合計	24,164	1,958
当期末残高	53,585	51,626
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	712	7,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,699	7,641
当期変動額合計	6,699	7,641
当期末残高	7,411	230
為替換算調整勘定		
前期末残高	173,790	257,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,399	64,631
当期変動額合計	83,399	64,631
当期末残高	257,190	321,821
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	96,753	211,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,262	58,948
当期変動額合計	114,262	58,948
当期末残高	211,016	269,965
少数株主持分		
前期末残高	279,145	269,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,046	29,871
当期変動額合計	10,046	29,871
当期末残高	269,098	239,227
純資産合計		
前期末残高	17,921,544	18,852,575
当期変動額		
剰余金の配当	299,367	349,257
当期純利益	1,354,856	2,915,454
自己株式の取得	148	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,309	88,819
当期変動額合計	931,030	2,477,252
当期末残高	18,852,575	21,329,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,225,508	5,007,239
減価償却費	396,574	379,736
賞与引当金の増減額（は減少）	321,002	25,056
役員賞与引当金の増減額（は減少）	37,084	23,778
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	31,444	95,104
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,578	4,416
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	111,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,795	9,655
受取利息及び受取配当金	21,939	33,144
支払利息	7,911	7,244
為替差損益（は益）	18,307	11,203
投資有価証券評価損益（は益）	120,049	33,546
デリバティブ評価損益（は益）	93,496	137,398
投資有価証券売却損益（は益）	158,878	14,190
固定資産除売却損益（は益）	-	8,294
固定資産除却損	5,229	8,327
固定資産権利変換益	-	2,444,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,715
売上債権の増減額（は増加）	1,446,405	781,796
たな卸資産の増減額（は増加）	619,322	337,740
仕入債務の増減額（は減少）	1,151,232	58,628
未払金の増減額（は減少）	104,518	9,773
前受金の増減額（は減少）	176,736	46,535
未払消費税等の増減額（は減少）	93,512	19,820
その他	148,507	15,008
小計	2,187,314	3,362,734
利息及び配当金の受取額	21,920	30,047
利息の支払額	14,383	7,244
法人税等の支払額	12,590	1,511,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,182,261	1,874,031

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,378,526	2,520,110
定期預金の払戻による収入	2,378,526	2,520,110
有形固定資産の取得による支出	203,405	275,337
有形固定資産の売却による収入	25	23,231
無形固定資産の取得による支出	48,066	6,842
投資有価証券の取得による支出	14,102	17,869
投資有価証券の売却による収入	218,683	23,425
貸付金の回収による収入	2,822	4,800
貸付けによる支出	3,925	1,720
差入保証金の増減額（は増加）	3,632	11,002
その他	370	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,972	239,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	28,107	24,137
長期借入金の返済による支出	60,000	-
自己株式の取得による支出	148	125
配当金の支払額	299,367	349,257
少数株主への配当金の支払額	6,740	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,363	373,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,618	73,192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,661,307	1,187,454
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,793	6,109,100
現金及び現金同等物の期末残高	6,109,100 ₁	7,296,554 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株) 持分法を適用していない理由 非連結子会社2社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 星際化工有限公司、星際塑料(深?)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司及び星科工程塑料(深?)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、巴工業(香港)有限公司の決算日は9月30日であり、5社については、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株) 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産評価基準及び評価方法</p> <p>商品：</p> <p>移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法)</p> <p>製品及び仕掛品：</p> <p>主として個別法に基づく原価法</p> <p>原材料：</p> <p>主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品：</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の資産については、資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～47年	機械装置及び運搬具	2～18年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産評価基準及び評価方法</p> <p>商品：</p> <p>同左</p> <p>製品及び仕掛品：</p> <p>同左</p> <p>原材料：</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品：</p> <p>同左</p> <p>(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	5～47年	機械装置及び運搬具	2～18年
建物及び構築物	5～47年								
機械装置及び運搬具	2～18年								
建物及び構築物	5～47年								
機械装置及び運搬具	2～18年								

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)				
<p>賞与引当金： 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金： 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償損失引当金： 受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、平成21年11月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。尚、移行に伴う損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約及び 通貨スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権・債務 の為替相場の変動</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び 通貨スワップ	外貨建債権・債務 の為替相場の変動	<p>賞与引当金： 同左</p> <p>役員賞与引当金： 同左</p> <p>製品補償損失引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約及び 通貨スワップ	外貨建債権・債務 の為替相場の変動				

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>ヘッジ方針 為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 当社グループが行っているヘッジ取引は、当社グループのリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(退職給付引当金の計上基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。尚、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。尚、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 尚、この変更により営業利益及び経常利益は、7,042千円、税金等調整前当期純利益は、35,757千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度11,361千円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 51,500千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 51,500千円</p>
<p>2 (担保資産) 資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりであります。 担保資産 金額(千円) 担保付債務 金額(千円) 投資 66,112 買掛金 85,646 有価証券</p>	<p>2 (担保資産) 資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりであります。 担保資産 金額(千円) 担保付債務 金額(千円) 投資 63,083 買掛金 86,804 有価証券</p>
<p>3 偶発債務 保証債務 従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員(持家融資制度) 1,575千円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員(持家融資制度) 1,047千円</p>
<p>4 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 538,195千円 支払手形 70,046千円</p>	
<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度及び貸出 コミットメントの総額 6,500,000 千円 借入実行残高 - 差引額 6,500,000</p>	<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度及び貸出 コミットメントの総額 6,500,000 千円 借入実行残高 - 差引額 6,500,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">861,006 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146,008</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,750,694</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">400,017</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">662,799</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,432</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">319,226</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,412</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">403,347</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、244,818千円 であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">704 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,229</td></tr> </table>	荷造運賃	861,006 千円	退職給付費用	146,008	従業員給料手当	1,750,694	福利厚生費	400,017	賞与引当金繰入額	662,799	役員賞与引当金繰入額	83,432	旅費交通費	319,226	減価償却費	82,412	賃借料	403,347	建物及び構築物	704 千円	機械装置及び運搬具	3,861	工具器具及び備品	663	計	5,229	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">978,097 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">147,557</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,737,225</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">410,197</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">625,922</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,474</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,800</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">321,572</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,038</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">396,731</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、264,404千円 であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,221 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,045</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,294</td></tr> </table> <p>4 固定資産権利変換益 「北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業」の認可決定に伴う権利変換によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">596 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,462</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,327</td></tr> </table>	荷造運賃	978,097 千円	退職給付費用	147,557	従業員給料手当	1,737,225	福利厚生費	410,197	賞与引当金繰入額	625,922	役員賞与引当金繰入額	59,474	貸倒引当金繰入額	9,800	旅費交通費	321,572	減価償却費	83,038	賃借料	396,731	建物及び構築物	1,221 千円	機械装置及び運搬具	7,045	工具器具及び備品	27	計	8,294	建物及び構築物	596 千円	機械装置及び運搬具	7,462	工具器具及び備品	268	計	8,327
荷造運賃	861,006 千円																																																														
退職給付費用	146,008																																																														
従業員給料手当	1,750,694																																																														
福利厚生費	400,017																																																														
賞与引当金繰入額	662,799																																																														
役員賞与引当金繰入額	83,432																																																														
旅費交通費	319,226																																																														
減価償却費	82,412																																																														
賃借料	403,347																																																														
建物及び構築物	704 千円																																																														
機械装置及び運搬具	3,861																																																														
工具器具及び備品	663																																																														
計	5,229																																																														
荷造運賃	978,097 千円																																																														
退職給付費用	147,557																																																														
従業員給料手当	1,737,225																																																														
福利厚生費	410,197																																																														
賞与引当金繰入額	625,922																																																														
役員賞与引当金繰入額	59,474																																																														
貸倒引当金繰入額	9,800																																																														
旅費交通費	321,572																																																														
減価償却費	83,038																																																														
賃借料	396,731																																																														
建物及び構築物	1,221 千円																																																														
機械装置及び運搬具	7,045																																																														
工具器具及び備品	27																																																														
計	8,294																																																														
建物及び構築物	596 千円																																																														
機械装置及び運搬具	7,462																																																														
工具器具及び備品	268																																																														
計	8,327																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,240,593千円
少数株主に係る包括利益	3,306千円
計	1,237,286千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	24,164千円
繰延ヘッジ損益	6,699千円
為替換算調整勘定	100,134千円
計	130,998千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,533,200	-	-	10,533,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	554,298	120	-	554,418

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	299,367	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349,257	35	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,533,200	-	-	10,533,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	554,418	83	-	554,501

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 83株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	349,257	35	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399,147	40	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 6,109,100千円	現金及び預金勘定 7,296,554千円
現金及び現金同等物 <u>6,109,100千円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,296,554千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械製造販売事業における車両(機 械装置及び運搬具)及びコンピュータ(工具、器 具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要 な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の とおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安定性の高い短期の金融資産(元本確定)で運用し、また資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理を行い、取引先ごとの販売限度額を設定することにより残高管理を行うとともに、取引先の信用状態を最低でも1年に1度以上見直し、販売限度額の更新を行う体制としております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての債権・債務については、先物為替予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,109,100	6,109,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,324,042	13,324,042	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	462,673	462,673	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,477,307	6,477,307	-
(5) デリバティブ取引()	(148,587)	(148,587)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。通貨スワップ取引については、時価の算定は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	183,189
子会社株式	51,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	6,109,100	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,324,042	-	-	-
合計	19,433,142	-	-	-

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安定性の高い短期の金融資産(元本確定)で運用し、また資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理を行い、取引先ごとの販売限度額を設定することにより残高管理を行うとともに、取引先の信用状態を最低でも1年に1度以上見直し、販売限度額の更新を行う体制としております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての債権・債務については、先物為替予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,296,554	7,296,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,478,424	12,478,424	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	449,977	449,977	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,485,604	6,485,604	-
(5) デリバティブ取引()	388	388	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	164,368
子会社株式	51,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	7,296,554	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,478,424	-	-	-
合計	19,774,979	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 その他有価証券(平成22年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	254,928	122,521	132,406
小計	254,928	122,521	132,406
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	207,744	248,006	40,262
小計	207,744	248,006	40,262
合計	462,673	370,528	92,144

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて14,339千円の減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 183,189千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	218,683	159,344	466
合計	218,683	159,344	466

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 その他有価証券(平成23年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	263,858	152,242	111,616
小計	263,858	152,242	111,616
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	186,118	211,218	25,099
小計	186,118	211,218	25,099
合計	449,977	363,460	86,517

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて19,702千円の減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 164,368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	23,425	14,190	0
合計	23,425	14,190	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引買建				
	米ドル	17,601,111	-	137,398	137,398
合計		17,601,111	-	137,398	137,398

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	34,247	-	163
	円	売掛金	98,496	-	3,208
	買建				
	米ドル	買掛金	186,863	-	8,280
	ユーロ	買掛金	7,734	-	138
合計			327,340	-	11,188

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	33,817	-	335
	買建				
	米ドル	買掛金	127,237	-	774
	ユーロ	買掛金	11,000	-	51
合計			172,055	-	388

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度において、提出会社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,241,877 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">658,232</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託財産</td> <td style="text-align: right;">335,263</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,698,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,734</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">482,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,538</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,241,877 千円	未認識数理計算上の差異	658,232	退職給付信託財産	335,263	年金資産	1,698,115	差引	449,734	前払年金費用	482,272	退職給付引当金	32,538	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,153,737 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">595,396</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託財産</td> <td style="text-align: right;">364,803</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,630,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,093</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">473,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,745</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,153,737 千円	未認識数理計算上の差異	595,396	退職給付信託財産	364,803	年金資産	1,630,630	差引	437,093	前払年金費用	473,838	退職給付引当金	36,745
退職給付債務	2,241,877 千円																												
未認識数理計算上の差異	658,232																												
退職給付信託財産	335,263																												
年金資産	1,698,115																												
差引	449,734																												
前払年金費用	482,272																												
退職給付引当金	32,538																												
退職給付債務	2,153,737 千円																												
未認識数理計算上の差異	595,396																												
退職給付信託財産	364,803																												
年金資産	1,630,630																												
差引	437,093																												
前払年金費用	473,838																												
退職給付引当金	36,745																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,364 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,690</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,405</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,866</td> </tr> </table>	勤務費用	143,364 千円	利息費用	39,690	期待運用収益	24,405	数理計算上の差異の 費用処理額	84,216		242,866	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">139,593 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,528</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,355</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,154</td> </tr> </table>	勤務費用	139,593 千円	利息費用	38,528	期待運用収益	25,355	数理計算上の差異の 費用処理額	93,388		246,154								
勤務費用	143,364 千円																												
利息費用	39,690																												
期待運用収益	24,405																												
数理計算上の差異の 費用処理額	84,216																												
	242,866																												
勤務費用	139,593 千円																												
利息費用	38,528																												
期待運用収益	25,355																												
数理計算上の差異の 費用処理額	93,388																												
	246,154																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.75%	期待運用収益率	1.50%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.75%	期待運用収益率	1.50%	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.75%																												
期待運用収益率	1.50%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.75%																												
期待運用収益率	1.50%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142,775 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">445,107</td></tr> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">75,881</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">101,647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,103</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,943</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72,502</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146,077</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,109,247</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140,839</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">968,408</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,209</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">212,250</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,451</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">263,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">705,389</td></tr> </table>	退職給付費用	142,775 千円	賞与引当金	445,107	製品補償損失引当金	75,881	投資有価証券評価損	101,647	役員退職慰労引当金	58,103	貸倒引当金	34,943	未払事業税	72,502	減損損失	32,209	その他	146,077	繰延税金資産小計	1,109,247	評価性引当額	140,839	繰延税金資産合計	968,408	その他有価証券評価差額金	33,209	前払年金費用	212,250	固定資産圧縮積立金	17,451	その他	108	繰延税金負債合計	263,019	繰延税金資産の純額	705,389	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150,411</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">435,516</td></tr> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">114,589</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109,028</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,926</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,529</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,612</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,143,999</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">193,719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">950,279</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産権利変換益</td><td style="text-align: right;">994,750</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,564</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">211,956</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,521</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,251,949</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">301,670</td></tr> </table>	退職給付費用	150,411	賞与引当金	435,516	製品補償損失引当金	114,589	投資有価証券評価損	109,028	役員退職慰労引当金	12,926	貸倒引当金	32,529	未払事業税	43,612	減損損失	32,209	その他	213,176	繰延税金資産小計	1,143,999	評価性引当額	193,719	繰延税金資産合計	950,279	固定資産権利変換益	994,750	その他有価証券評価差額金	28,564	前払年金費用	211,956	固定資産圧縮積立金	16,521	その他	157	繰延税金負債合計	1,251,949	繰延税金負債の純額	301,670
退職給付費用	142,775 千円																																																																										
賞与引当金	445,107																																																																										
製品補償損失引当金	75,881																																																																										
投資有価証券評価損	101,647																																																																										
役員退職慰労引当金	58,103																																																																										
貸倒引当金	34,943																																																																										
未払事業税	72,502																																																																										
減損損失	32,209																																																																										
その他	146,077																																																																										
繰延税金資産小計	1,109,247																																																																										
評価性引当額	140,839																																																																										
繰延税金資産合計	968,408																																																																										
その他有価証券評価差額金	33,209																																																																										
前払年金費用	212,250																																																																										
固定資産圧縮積立金	17,451																																																																										
その他	108																																																																										
繰延税金負債合計	263,019																																																																										
繰延税金資産の純額	705,389																																																																										
退職給付費用	150,411																																																																										
賞与引当金	435,516																																																																										
製品補償損失引当金	114,589																																																																										
投資有価証券評価損	109,028																																																																										
役員退職慰労引当金	12,926																																																																										
貸倒引当金	32,529																																																																										
未払事業税	43,612																																																																										
減損損失	32,209																																																																										
その他	213,176																																																																										
繰延税金資産小計	1,143,999																																																																										
評価性引当額	193,719																																																																										
繰延税金資産合計	950,279																																																																										
固定資産権利変換益	994,750																																																																										
その他有価証券評価差額金	28,564																																																																										
前払年金費用	211,956																																																																										
固定資産圧縮積立金	16,521																																																																										
その他	157																																																																										
繰延税金負債合計	1,251,949																																																																										
繰延税金負債の純額	301,670																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%	役員賞与損金不算入額	1.6%	評価性引当額	2.7%	連結子会社との税率差異	2.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																										
住民税均等割	0.7%																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																										
役員賞与損金不算入額	1.6%																																																																										
評価性引当額	2.7%																																																																										
連結子会社との税率差異	2.6%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																																										

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されると共に、3年間の時限措置として復興特別法人税が創設されることとなりました。これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年11月1日以降に開始する連結会計年度より38.01%に、平成27年11月1日以降に開始する連結会計年度より35.64%に変更されます。</p> <p>尚、変更後の実効税率を当期末に適用した場合、繰延税金負債の純額、及び法人税等調整額は、121,622千円減少することとなります。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年10月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

	機械製造 販売(千円)	化学工業製品 販売(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,522,802	27,294,172	38,816,975	-	38,816,975
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,522,802	27,294,172	38,816,975	-	38,816,975
営業費用	10,562,394	26,081,556	36,643,950	-	36,643,950
営業利益	960,407	1,212,616	2,173,024	-	2,173,024
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	8,321,670	14,651,402	22,973,072	6,806,463	29,779,536
減価償却費	271,867	124,707	396,574	-	396,574
資本的支出	191,759	81,508	273,267	-	273,267

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製・商品

(1) 機械製造販売.....各種分離機、その他の機械

(2) 化学工業製品販売.....合成樹脂、工業材料、その他の化学品

(3) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,806,463千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,431,281	3,385,693	38,816,975	-	38,816,975
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	352,789	232,275	585,065	(585,065)	-
計	35,784,071	3,617,969	39,402,040	(585,065)	38,816,975
営業費用	33,707,673	3,521,023	37,228,696	(584,746)	36,643,950
営業利益	2,076,397	96,946	2,173,343	(319)	2,173,024
資産	20,808,368	2,353,186	23,161,555	6,617,981	29,779,536

(注) 1 アジアに属する国は中国、韓国、インドネシアの3ヶ国です。

2 当連結会計年度末における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,806,463千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,171,648	691,907	8,863,555
連結売上高（千円）	-	-	38,816,975
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.1	1.8	22.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....中国・韓国・台湾・インドネシア
 (2) その他の地域.....アメリカ・ヨーロッパ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,480,061	29,894,942	42,375,003	-	42,375,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,480,061	29,894,942	42,375,003	-	42,375,003
セグメント利益	1,114,855	1,306,409	2,421,264	-	2,421,264
セグメント資産	7,057,453	15,168,764	22,226,217	10,476,339	32,702,557
その他の項目					
減価償却費	269,309	110,427	379,736	-	379,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,337	94,380	287,717	2,513,938	2,801,656

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び地区再開発事業に関して取得した資産であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
32,592,409	7,376,545	2,406,048	42,375,003

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
4,969,342	299,689	5,269,032

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	巴物流(株)	東京都 品川区	30,000	貨物運送・保 管取扱	(所有) 直接 100.0	当社商品の 物流委託 役員の兼任	物流等の委託	75,632	買掛金及び 未払金	6,980
	巴ワイン・ アンド・ス ピリッツ(株)	東京都 品川区	30,000	輸入洋酒類 の販売	(所有) 直接 71.7	当社商品の 販売 役員の兼任	商品の販売	936,835	売掛金	280,306

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 業務委託料およびその他の取引条件は、市場価格および必要経費を勘案のうえ個別に交渉し、当社と関連を有しない他の当事者との一般取引と同様に決定しております。
- (2) 商品の仕入・販売価格およびその他の取引条件は、市場価格を勘案のうえ個別に交渉し、当社と関連を有しない他の当事者との一般取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	巴物流(株)	東京都 品川区	30,000	貨物運送・保 管取扱	(所有) 直接 100.0	当社商品の 物流委託 役員の兼任	物流等の委託	89,527	買掛金及び 未払金	6,787
	巴ワイン・ アンド・ス ピリッツ(株)	東京都 品川区	30,000	輸入洋酒類 の販売	(所有) 直接 71.7	当社商品の 販売 役員の兼任	商品の販売	947,779	売掛金	307,356

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 業務委託料およびその他の取引条件は、市場価格および必要経費を勘案のうえ個別に交渉し、当社と関連を有しない他の当事者との一般取引と同様に決定しております。
- (2) 商品の仕入・販売価格およびその他の取引条件は、市場価格を勘案のうえ個別に交渉し、当社と関連を有しない他の当事者との一般取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,862.30円	1株当たり純資産額	2,113.56円
1株当たり当期純利益	135.77円	1株当たり当期純利益	292.17円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	当連結会計年度末 (平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,852,575	21,329,827
普通株式に係る純資産額(千円)	18,583,476	21,090,599
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	269,098	239,227
普通株式の発行済株式数(株)	10,533,200	10,533,200
普通株式の自己株式数(株)	554,418	554,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,978,782	9,978,699

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	1,354,856	2,915,454
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,354,856	2,915,454
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,821	9,978,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	585,923	534,045	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	24,132	14,556	1.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,553	7,992	1.09	平成24年～平成26年
その他有利子負債	-	-		
合計	632,610	556,594		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	7,216	775	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第2四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第3四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第4四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高 (千円)	10,993,244	11,087,193	10,261,831	10,032,734
税金等調整前四半期純利益 (千円)	816,816	977,091	460,175	2,753,156
四半期純利益 (千円)	477,732	582,125	267,694	1,587,902
1株当たり四半期純利益 (円)	47.87	58.34	26.83	159.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第81期 (平成22年10月31日)	第82期 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,767,726	5,977,638
受取手形	4 3,476,336	3,012,122
売掛金	1 8,953,004	1 8,517,995
商品及び製品	2,138,637	2,455,679
仕掛品	1,303,267	898,642
原材料及び貯蔵品	348,167	573,146
前渡金	52,812	34,260
前払費用	72,307	80,838
未収入金	8,905	20,873
短期貸付金	54,813	51,709
繰延税金資産	591,193	592,910
その他	8,750	27,969
貸倒引当金	28,793	21,428
流動資産合計	21,747,128	22,222,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,081,553	1,872,337
減価償却累計額	1,158,021	1,008,035
建物（純額）	923,531	864,302
構築物	146,549	142,515
減価償却累計額	124,365	121,969
構築物（純額）	22,183	20,546
機械及び装置	2,369,370	2,245,184
減価償却累計額	1,947,782	1,905,177
機械及び装置（純額）	421,587	340,006
車両運搬具	39,437	39,437
減価償却累計額	38,648	39,042
車両運搬具（純額）	788	394
工具、器具及び備品	860,362	875,548
減価償却累計額	797,918	827,229
工具、器具及び備品（純額）	62,443	48,319
土地	925,882	877,653
リース資産	73,974	68,714
減価償却累計額	37,376	50,162
リース資産（純額）	36,598	18,551
建設仮勘定	-	2,543,938
有形固定資産合計	2,393,015	4,713,712
無形固定資産		
ソフトウェア	63,717	53,925
リース資産	7,612	2,788
電話加入権	8,165	8,165
無形固定資産合計	79,495	64,880

	第81期 (平成22年10月31日)	第82期 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 645,862	2 614,346
関係会社株式	483,765	483,765
関係会社出資金	371,395	371,395
従業員に対する長期貸付金	4,848	2,862
破産更生債権等	33,046	32,023
前払年金費用	521,499	520,777
差入保証金	394,830	347,100
繰延税金資産	17,675	-
その他	76,515	73,789
貸倒引当金	80,377	78,405
投資その他の資産合計	2,469,060	2,367,655
固定資産合計	4,941,572	7,146,247
資産合計	26,688,700	29,368,607
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,133,947	719,619
買掛金	2 4,630,191	2 4,768,583
リース債務	23,236	14,257
未払金	491,309	512,207
未払法人税等	880,921	491,053
未払事業所税	8,748	8,471
未払消費税等	5,792	29,002
賞与引当金	1,025,034	990,165
役員賞与引当金	84,627	56,303
製品補償損失引当金	186,442	281,546
未払費用	15	15
前受金	379,427	395,109
預り金	81,936	138,205
預り保証金	57,082	80,565
デリバティブ債務	145,378	-
流動負債合計	9,134,091	8,485,106
固定負債		
リース債務	22,254	7,992
退職給付引当金	5,050	5,835
役員退職慰労引当金	142,760	31,760
繰延税金負債	-	969,595
固定負債合計	170,065	1,015,184
負債合計	9,304,157	9,500,290

	第81期 (平成22年10月31日)	第82期 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金	1,483,410	1,483,410
資本剰余金合計	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	25,426	24,071
別途積立金	13,150,000	13,900,000
繰越利益剰余金	1,498,838	3,231,089
利益剰余金合計	15,154,264	17,635,160
自己株式	363,194	363,319
株主資本合計	17,335,690	19,816,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,585	51,626
繰延ヘッジ損益	4,731	230
評価・換算差額等合計	48,853	51,856
純資産合計	17,384,543	19,868,317
負債純資産合計	26,688,700	29,368,607

【損益計算書】

(単位：千円)

	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
製品売上高	10,876,403	11,842,600
商品売上高	25,116,175	27,979,757
売上高合計	35,992,578	39,822,357
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	18,363	253,755
当期製品製造原価	7,767,214	8,215,695
合計	7,785,578	8,469,450
製品期末たな卸高	253,755	61,193
製品売上原価	7,531,822	8,408,257
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,704,516	1,884,881
当期商品仕入高	21,159,705	23,898,582
合計	22,864,221	25,783,464
商品期末たな卸高	1,884,881	2,394,485
商品売上原価	20,979,340	23,388,978
売上原価合計	28,511,162	31,797,235
売上総利益	7,481,415	8,025,121
販売費及び一般管理費	1, 2 5,667,795	1, 2 5,859,011
営業利益	1,813,620	2,166,109
営業外収益		
受取利息	3,655	3,780
受取配当金	75,446	91,590
受取賃貸料	3 69,766	3 65,005
為替差益	58,052	-
デリバティブ評価益	-	137,398
その他	30,854	27,812
営業外収益合計	237,775	325,586
営業外費用		
支払利息	1,475	1,172
手形売却損	75	71
賃貸原価	26,937	23,898
支払手数料	10,008	9,975
為替差損	-	36,392
デリバティブ評価損	93,496	-
その他	14,119	12,887
営業外費用合計	146,113	84,398
経常利益	1,905,282	2,407,298

(単位：千円)

	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 10,410
固定資産権利変換益	-	⁵ 2,444,103
投資有価証券売却益	159,344	14,190
貸倒引当金戻入額	13,617	17,185
特別利益合計	172,962	2,485,889
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 4,545	⁶ 6,421
投資有価証券売却損	466	-
投資有価証券評価損	120,049	33,546
貸倒引当金繰入額	420	1,650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,715
特別損失合計	125,481	70,333
税引前当期純利益	1,952,762	4,822,853
法人税、住民税及び事業税	1,035,404	1,005,906
法人税等調整額	259,910	986,794
法人税等合計	775,493	1,992,700
当期純利益	1,177,269	2,830,153

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第81期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		第82期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,840,946	45.8	3,767,224	47.4
労務費	1	1,267,037	15.1	1,260,461	15.9
経費	2	3,282,970	39.1	2,919,653	36.7
当期総製造費用		8,390,954	100.0	7,947,339	100.0
期首仕掛品たな卸高		828,102		1,303,267	
合計		9,219,056		9,250,606	
期末仕掛品たな卸高		1,303,267		898,642	
他勘定振替高	3	148,574		136,268	
当期製品製造原価		7,767,214		8,215,695	

(注)

第81期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第82期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。	原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。
1 労務費のうち、賞与引当金繰入額 282,650千円	1 労務費のうち、賞与引当金繰入額 285,159千円
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
委託作業費 2,807,380千円	委託作業費 2,393,269千円
技術援助料 10,790	技術援助料 8,104
旅費交通費 60,832	旅費交通費 54,878
減価償却費 140,703	減価償却費 126,509
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
固定資産振替高 54,563千円	固定資産振替高 16,727千円
販売費及び一般管理費 88,414	販売費及び一般管理費 106,645
その他 5,597	その他 12,895
計 148,574	計 136,268

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,720	25,426
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,293	1,355
当期変動額合計	1,293	1,355
当期末残高	25,426	24,071
別途積立金		
前期末残高	12,400,000	13,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	750,000
当期変動額合計	750,000	750,000
当期末残高	13,150,000	13,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,369,642	1,498,838
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,293	1,355
別途積立金の積立	750,000	750,000
剰余金の配当	299,367	349,257
当期純利益	1,177,269	2,830,153
当期変動額合計	129,195	1,732,251
当期末残高	1,498,838	3,231,089

	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,276,362	15,154,264
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	299,367	349,257
当期純利益	1,177,269	2,830,153
当期変動額合計	877,901	2,480,896
当期末残高	15,154,264	17,635,160
自己株式		
前期末残高	363,045	363,194
当期変動額		
自己株式の取得	148	125
当期変動額合計	148	125
当期末残高	363,194	363,319
株主資本合計		
前期末残高	16,457,936	17,335,690
当期変動額		
剰余金の配当	299,367	349,257
当期純利益	1,177,269	2,830,153
自己株式の取得	148	125
当期変動額合計	877,753	2,480,770
当期末残高	17,335,690	19,816,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,749	53,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,164	1,958
当期変動額合計	24,164	1,958
当期末残高	53,585	51,626
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	712	4,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,019	4,962
当期変動額合計	4,019	4,962
当期末残高	4,731	230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,037	48,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,184	3,003
当期変動額合計	28,184	3,003
当期末残高	48,853	51,856

	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,534,974	17,384,543
当期変動額		
剰余金の配当	299,367	349,257
当期純利益	1,177,269	2,830,153
自己株式の取得	148	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,184	3,003
当期変動額合計	849,568	2,483,773
当期末残高	17,384,543	19,868,317

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品： 移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法)</p> <p>製品及び仕掛品： 個別法に基づく原価法</p> <p>原材料： 先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品： 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品： 同左</p> <p>製品及び仕掛品： 同左</p> <p>原材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>

第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																				
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5～47年</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">7～22年</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2～18年</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4～5年</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2～20年</td></tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償損失引当金</p> <p>受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。</p>	建物	5～47年	構築物	7～22年	機械及び装置	2～18年	車両運搬具	4～5年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5～47年</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">7～27年</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2～18年</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4～5年</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2～20年</td></tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>長期前払費用：同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>製品補償損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物	5～47年	構築物	7～27年	機械及び装置	2～18年	車両運搬具	4～5年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	5～47年																				
構築物	7～22年																				
機械及び装置	2～18年																				
車両運搬具	4～5年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物	5～47年																				
構築物	7～27年																				
機械及び装置	2～18年																				
車両運搬具	4～5年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				

第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)				
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年11月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。尚、移行に伴う損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="175 1232 622 1332"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約及び 通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務 の為替相場の変動</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び 通貨スワップ	外貨建債権・債務 の為替相場の変動	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約及び 通貨スワップ	外貨建債権・債務 の為替相場の変動				

【会計方針の変更】

<p>第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(退職給付引当金の計上基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号)を適用しております。尚、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。尚、当事業年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は、7,042千円、税引前当期純利益が35,757千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第81期 (平成22年10月31日)	第82期 (平成23年10月31日)																					
<p>1 関係会社に関する主な事項は次のとおりです。 売掛金 330,272千円</p>	<p>1 関係会社に関する主な事項は次のとおりです。 売掛金 354,076千円</p>																					
<p>2 資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66,112</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,646</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)	投資有価証券	66,112	買掛金	85,646	<p>2 資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,083</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,804</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)	投資有価証券	63,083	買掛金	86,804					
担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)																			
投資有価証券	66,112	買掛金	85,646																			
担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)																			
投資有価証券	63,083	買掛金	86,804																			
<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社等の銀行借入金及び従業員持家融資制度に対し、次のとおり保証債務を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>星際化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">323,600千円</td> <td style="text-align: right;">(4,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>星際塑料(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;">80,900千円</td> <td style="text-align: right;">(1,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>星科工程塑料(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;">161,800千円</td> <td style="text-align: right;">(2,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員(持家融資制度)</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	星際化工有限公司	323,600千円	(4,000千US\$)	星際塑料(深?)有限公司	80,900千円	(1,000千US\$)	星科工程塑料(深?)有限公司	161,800千円	(2,000千US\$)	従業員(持家融資制度)	1,575千円		<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社等の銀行借入金及び従業員持家融資制度に対し、次のとおり保証債務を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>星際化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">388,800千円</td> <td style="text-align: right;">(5,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>星科工程塑料(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;">233,280千円</td> <td style="text-align: right;">(3,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員(持家融資制度)</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	星際化工有限公司	388,800千円	(5,000千US\$)	星科工程塑料(深?)有限公司	233,280千円	(3,000千US\$)	従業員(持家融資制度)	1,047千円	
星際化工有限公司	323,600千円	(4,000千US\$)																				
星際塑料(深?)有限公司	80,900千円	(1,000千US\$)																				
星科工程塑料(深?)有限公司	161,800千円	(2,000千US\$)																				
従業員(持家融資制度)	1,575千円																					
星際化工有限公司	388,800千円	(5,000千US\$)																				
星科工程塑料(深?)有限公司	233,280千円	(3,000千US\$)																				
従業員(持家融資制度)	1,047千円																					
<p>4 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">536,620千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">70,046千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	536,620千円	支払手形	70,046千円																		
受取手形	536,620千円																					
支払手形	70,046千円																					
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円	借入実行残高	-	差引額	6,500,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円	借入実行残高	-	差引額	6,500,000									
当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円																					
借入実行残高	-																					
差引額	6,500,000																					
当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円																					
借入実行残高	-																					
差引額	6,500,000																					

(損益計算書関係)

第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目のうち、販売費に属する費用の割合は70%であり、一般管理費に属する費用の割合は30%であります。尚、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">807,635 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141,362</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,589,209</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">356,215</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">304,952</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,910</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">636,831</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,447</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">339,702</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、244,818千円であります。</p> <p>3 受取賃貸料には関係会社からのものが64,631千円含まれております。</p>	荷造運賃	807,635 千円	退職給付費用	141,362	従業員給料手当	1,589,209	福利厚生費	356,215	旅費交通費	304,952	減価償却費	70,910	賞与引当金繰入額	636,831	役員賞与引当金繰入額	82,447	賃借料	339,702	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目のうち、販売費に属する費用の割合は71%であり、一般管理費に属する費用の割合は29%であります。尚、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">928,885 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141,698</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,564,980</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">369,912</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">307,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,506</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">599,631</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,365</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">335,963</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、264,404千円であります。</p> <p>3 受取賃貸料には関係会社からのものが64,631千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,147 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,410</td> </tr> </table> <p>5 固定資産権利変換益 「北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業」の認可決定に伴う権利変換によるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">704 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,445</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,545</td> </tr> </table>	荷造運賃	928,885 千円	退職給付費用	141,698	従業員給料手当	1,564,980	福利厚生費	369,912	旅費交通費	307,789	減価償却費	73,506	賞与引当金繰入額	599,631	役員賞与引当金繰入額	54,365	賃借料	335,963	建物	1,147 千円	構築物	74	機械及び装置	9,161	工具、器具及び備品	27	計	10,410	建物	704 千円	機械及び装置	3,445	工具、器具及び備品	395	計	4,545
荷造運賃	807,635 千円																																																						
退職給付費用	141,362																																																						
従業員給料手当	1,589,209																																																						
福利厚生費	356,215																																																						
旅費交通費	304,952																																																						
減価償却費	70,910																																																						
賞与引当金繰入額	636,831																																																						
役員賞与引当金繰入額	82,447																																																						
賃借料	339,702																																																						
荷造運賃	928,885 千円																																																						
退職給付費用	141,698																																																						
従業員給料手当	1,564,980																																																						
福利厚生費	369,912																																																						
旅費交通費	307,789																																																						
減価償却費	73,506																																																						
賞与引当金繰入額	599,631																																																						
役員賞与引当金繰入額	54,365																																																						
賃借料	335,963																																																						
建物	1,147 千円																																																						
構築物	74																																																						
機械及び装置	9,161																																																						
工具、器具及び備品	27																																																						
計	10,410																																																						
建物	704 千円																																																						
機械及び装置	3,445																																																						
工具、器具及び備品	395																																																						
計	4,545																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	554,298	120	-	554,418
合計	554,298	120	-	554,418

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 120株

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	554,418	83	-	554,501
合計	554,418	83	-	554,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 83株

(リース取引関係)

第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械製造販売事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 483,765千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 483,765千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第81期 (平成22年10月31日)	第82期 (平成23年10月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">116,847 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">417,188</td></tr> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">75,881</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">101,647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,103</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,943</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,209</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66,914</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,619</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140,839</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,780</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,209</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">212,250</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,451</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,911</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,868</td></tr> </table>	退職給付費用	116,847 千円	賞与引当金	417,188	製品補償損失引当金	75,881	投資有価証券評価損	101,647	役員退職慰労引当金	58,103	貸倒引当金	34,943	減損損失	32,209	未払事業税	66,914	その他	108,882	繰延税金資産小計	1,012,619	評価性引当額	140,839	繰延税金資産合計	871,780	その他有価証券評価差額金	33,209	前払年金費用	212,250	固定資産圧縮積立金	17,451	繰延税金負債合計	262,911	繰延税金資産の純額	608,868	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119,846 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">402,997</td></tr> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">114,589</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109,028</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,926</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,529</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,209</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148,340</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,264</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,564</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">211,956</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,521</td></tr> <tr><td>固定資産権利変換益</td><td style="text-align: right;">994,750</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251,949</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,685</td></tr> </table>	退職給付費用	119,846 千円	賞与引当金	402,997	製品補償損失引当金	114,589	投資有価証券評価損	109,028	役員退職慰労引当金	12,926	貸倒引当金	32,529	減損損失	32,209	未払事業税	39,936	その他	159,542	繰延税金資産小計	1,023,605	評価性引当額	148,340	繰延税金資産合計	875,264	その他有価証券評価差額金	28,564	前払年金費用	211,956	固定資産圧縮積立金	16,521	固定資産権利変換益	994,750	繰延ヘッジ損益	157	繰延税金負債合計	1,251,949	繰延税金負債の純額	376,685
退職給付費用	116,847 千円																																																																								
賞与引当金	417,188																																																																								
製品補償損失引当金	75,881																																																																								
投資有価証券評価損	101,647																																																																								
役員退職慰労引当金	58,103																																																																								
貸倒引当金	34,943																																																																								
減損損失	32,209																																																																								
未払事業税	66,914																																																																								
その他	108,882																																																																								
繰延税金資産小計	1,012,619																																																																								
評価性引当額	140,839																																																																								
繰延税金資産合計	871,780																																																																								
その他有価証券評価差額金	33,209																																																																								
前払年金費用	212,250																																																																								
固定資産圧縮積立金	17,451																																																																								
繰延税金負債合計	262,911																																																																								
繰延税金資産の純額	608,868																																																																								
退職給付費用	119,846 千円																																																																								
賞与引当金	402,997																																																																								
製品補償損失引当金	114,589																																																																								
投資有価証券評価損	109,028																																																																								
役員退職慰労引当金	12,926																																																																								
貸倒引当金	32,529																																																																								
減損損失	32,209																																																																								
未払事業税	39,936																																																																								
その他	159,542																																																																								
繰延税金資産小計	1,023,605																																																																								
評価性引当額	148,340																																																																								
繰延税金資産合計	875,264																																																																								
その他有価証券評価差額金	28,564																																																																								
前払年金費用	211,956																																																																								
固定資産圧縮積立金	16,521																																																																								
固定資産権利変換益	994,750																																																																								
繰延ヘッジ損益	157																																																																								
繰延税金負債合計	1,251,949																																																																								
繰延税金負債の純額	376,685																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																								
<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されると共に、3年間の時限措置として復興特別法人税が創設されることとなりました。これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年11月1日以降に開始する事業年度より38.01%に、平成27年11月1日以降に開始する事業年度より35.64%に変更されます。</p> <p>尚、変更後の実効税率を当期末に適用した場合、繰延税金負債の純額、及び法人税等調整額は、125,404千円減少することとなります。</p>	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されると共に、3年間の時限措置として復興特別法人税が創設されることとなりました。これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年11月1日以降に開始する事業年度より38.01%に、平成27年11月1日以降に開始する事業年度より35.64%に変更されます。</p> <p>尚、変更後の実効税率を当期末に適用した場合、繰延税金負債の純額、及び法人税等調整額は、125,404千円減少することとなります。</p>																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年10月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第81期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		第82期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,742.15円	1株当たり純資産額	1,991.07円
1株当たり当期純利益	117.98円	1株当たり当期純利益	283.62円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。		尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第81期 (平成22年10月31日)	第82期 (平成23年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,384,543	19,868,317
普通株式に係る純資産額(千円)	17,384,543	19,868,317
普通株式の発行済株式数(株)	10,533,200	10,533,200
普通株式の自己株式数(株)	554,418	554,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,978,782	9,978,699

2 1株当たり当期純利益

項目	第81期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第82期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	1,177,269	2,830,153
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,177,269	2,830,153
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,821	9,978,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	262,283
		(株)商船三井	139,000
		中国塗料(株)	59,000
		日揮(株)(JGC ストックメイト)	14,151
		旭化成(株)(旭友会)	65,500
		宮川化成工業(株)	100,000
		旭硝子(株)(持株会)	35,045
		サン・トーノリミテッド(香港)	2,383,000
		(株)ノザワ	209,000
		東ソー(株)(協和会)	82,736
		協和発酵キリン(株)	21,000
		住友重機械工業(株)(共栄会)	40,286
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,330
		(株)カネカ(カネカ持株会)	34,823
		東洋インキSCホールディングス(株)(持株会)	42,550
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,226
		新日本製鐵(株)	55,000
		三菱ケミカルホールディングス(株)(持株会)	23,408
		その他42銘柄	1,456,918
		小計	
計		5,080,259	614,346

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,081,553	24,298	233,513	1,872,337	1,008,035	60,063	864,302
構築物	146,549	3,370	7,403	142,515	121,969	4,147	20,546
機械及び装置	2,369,370	37,933	162,119	2,245,184	1,905,177	101,733	340,006
車両運搬具	39,437	-	-	39,437	39,042	394	394
工具、器具及び備品	860,362	31,283	16,097	875,548	827,229	45,053	48,319
土地	925,882	-	48,229	877,653	-	-	877,653
リース資産	73,974	-	5,260	68,714	50,162	18,010	18,551
建設仮勘定	-	2,543,938	-	2,543,938	-	-	2,543,938
有形固定資産計	6,497,129	2,640,823	472,623	8,665,329	3,951,616	229,401	4,713,712
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	85,977	32,051	16,633	53,925
リース資産	-	-	-	20,759	17,971	4,823	2,788
電話加入権	-	-	-	8,165	-	-	8,165
無形固定資産計	-	-	-	114,903	50,022	21,457	64,880

(注)1 建設仮勘定の増加は、以下のとおりであります。

(1)地区再開発事業に基づく当社旧東京工場の権利変換に伴って、新たに取得した土地持分を含む新オフィスビル一部の権利2,513,938千円

(2)誘導加熱炉30,000千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	109,170	12,179	3,601	17,914	99,833
賞与引当金	1,025,034	990,165	1,025,034	-	990,165
役員賞与引当金	84,627	56,303	84,627	-	56,303
製品補償損失引当金 (注)2	186,442	281,546	91,804	94,637	281,546
役員退職慰労引当金	142,760	-	111,000	-	31,760

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次のとおりであります。

債権回収に伴う個別引当金の取崩額 740千円

一般債権引当金の戻入額 17,174千円

2 製品補償損失引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次のとおりであります。

個別引当金の内、引当超過額の取崩額 94,637千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,404
預金の種類	
当座預金	5,849,349
普通預金	6,489
定期預金	20,000
外貨預金	88,679
海外預金	8,715
小計	5,973,234
合計	5,977,638

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮川化成工業(株)	240,060
啓和炉材(株)	161,428
水口化成(株)	157,220
精和産業(株)	147,308
信和合成樹脂(株)	133,400
その他	2,172,704
合計	3,012,122

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年11月	827,841
12月	830,839
平成24年1月	704,355
2月	485,773
3月	154,932
4月以降	8,381
合計	3,012,122

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	338,499
巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)	307,356
(株)アルバック	197,209
アキレス(株)	157,502
新光電気工業(株)	153,872
その他	7,363,554
合計	8,517,995

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,953,004	41,618,131	42,053,141	8,517,995	83.2	76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

明細	金額(千円)
商品	
鉱産物	622,597
無機材料関連商品	553,704
合成樹脂関連商品	483,989
合成樹脂原料	434,107
輸入洋酒類	152,054
その他	148,032
計	2,394,485
製品	
各種分離機	61,193
計	61,193
合計	2,455,679

E 仕掛品

明細	金額(千円)
各種分離機	270,865
その他	627,777
合計	898,642

F 原材料及び貯蔵品

明細	金額(千円)
部品	242,591
ベアリング	62,094
シール	21,620
ステンレス鋳・鍛造品	19,628
ステンレス鋼材	6,619
モーター	5,167
普通鋳造	419
その他	215,006
合計	573,146

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DIC(株)	107,429
三井物産プラスチックトレード(株)	105,213
(株)中野製作所	96,708
昭和K D E(株)	71,179
日本精工(株)	44,648
その他	294,440
合計	719,619

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年11月	196,480
12月	178,647
平成24年1月	174,035
2月	152,167
3月	18,288
合計	719,619

B 買掛金

相手先	金額(千円)
キューリック・アンド・ソファ・ジャパン(株)	259,797
ユニオン昭和(株)	224,025
ダウ・ケミカル日本(株)	178,538
日本ペイント工業用コーティング(株)	173,660
ニダック(株)	151,322
その他	3,781,238
合計	4,768,583

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社のURLは次のとおりです。 http://www.tomo-e.co.jp
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、ワイン(当社子会社取扱商品)1本を贈呈

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第81期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

平成23年 1月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

平成23年 1月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第82期第1四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年 1月31日)

平成23年 3月15日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日)

平成23年 6月13日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日)

平成23年 9月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2号第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年 2月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年 8月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月28日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 田 清 忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 一 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 恭 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、巴工業株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、巴工業株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 1月27日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 田 清 忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 一 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 恭 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、巴工業株式会社の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、巴工業株式会社が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月28日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 田 清 忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 一 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月27日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 田 清 忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 一 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。